

Q

住宅用省エネ設備設置費補助金の改善を考えるは

A

事業開始から市民ニーズ等考慮し改定してきた



中子 小奈美

映像は
こちらから

Q ゼロカーボンシティふかやの実現を考えると、この補助事業は起爆剤になると思う。予算の増額や申請方法等の見直しをしようか。

A 現在、深谷市環境基本計画の見直しを進める中で、ゼロカーボンシティふかやの実現に向けた具体的な施策を検討している。住宅用省エネ設備設置費補助金は、温暖化対策において重要な施策の一つと認識している。今後も市民ニーズに即した見直しを検討するとともに、目的を実現するための予算額となるよう財政局と調整していく。

●リトルベビーハンドブックを

Q 年々減少傾向にある出生率だが低体重児出生率は増加傾向にある。通常の母子健康手帳には低体重児の成長を記録する項目がない。寂しい思いをしている家族に寄り添うとの

観点から市として対応すべきでは。

A 母子健康手帳の内容は、全国的に同様の内容となっており、現時点では現状のものを使用していく。現在、県から埼玉県版リトルベビーハンドブック作成予定の通知を受けている。県で作成された際は採り入れて活用していきたい。

●学校給食食材費高騰への対応は

Q 学校給食の円滑な実施のための事業に臨時交付金が活用可能と聞く。市としての考えを聞きたい。

A 価格高騰に係る経費部分について、臨時交付金活用も視野に入れた検討をしていく。



Q

ふかや市民大学の特徴はどのようなところか

A

歴史的な要素が豊富にあることが特徴と認識している



大田 英夫

映像は
こちらから

Q 市民大学の講座には、どのようなものがあるのか。

A 1年間にわたって20回の講座を実施し、郷土学、健康・医療等5つの分野で構成している。

Q どのように広報しているのか。

A 広報ふかや、ホームページ等で周知し、また、市内公共施設やPR協力企業に、チラシやポスター掲示等依頼し、幅広く広報している。

Q 退職間近の方々への広報も効果的ではないか。

A 受講生の約9割は60歳以上の方であり、退職間近の方への広報活動も重要なものと考えている。深谷商工会議所等と連携して市内企業に広く周知していく。

Q ふかや市民大学校友会に対する市の関わりは。

A 協働事業として深堀講座や生き生きフェスタ等開催している。



市民大学の受講風景

Q 校友会の運営面で何らかのサポートができないか。

A 経済的な支援は難しいが、協働事業等で、生涯学習活動の充実を目指した取組を通じて、サポートしていく。

Q 校友会の会員は、積極的に行政に協力する気持ちがあり、行政の課題解決の一助ともなりうる組織だと思うが、どのように考えるか。

A いろいろなボランティアとして協力いただくなど積極的にまちづくりに貢献していただいている。今後も、各地域において、地域課題の解決に向けて活躍できるよう、活動を支援していく。

Q

予算審議を深めるための方策を提案するが

A

予算書及び予算資料等で予算の概要等を示している



小間 小奈美

映像は
こちらから

Q 予算書の6款農林水産業費からは、政策的予算が見えてこないが。

A 農業振興策は、農林水産業費のみならず様々な分野にわたる事業が相互に連動し、施策を構成している。予算書と予算資料を併せてご覧いただくことで各事業概要も確認できる。

Q 今回の農林水産業費は、主に施設の大規模改修や解体費用であった。当初の設置目的を終えた施設は、公共施設の適正配置を所管する部署で解体費を予算化の方がより予算の見える化を図ることになると思うが。

A 臨時的な経費がウエイトを占めている事実を踏まえ、増減の説明を表記するなど対応を検討したい。

Q 今年度は、新規事業や事業拡充が目玉だった。その一方、予算化しなかった事業もあるはずだが、それは把握できない。予算編成過程の公表で見える化は図れると思うが。

Q

明戸駅にトイレの整備を望む

A

鉄道事業者に対し、強く設置を要望していく



永田 勝彦

映像は
こちらから

Q 明戸駅には開業時からトイレが無い。乗降客が不便を感じている。

A 明戸駅は、令和4年3月に導入されたICカード乗車券の導入に伴い、駅職員が常駐しない「巡回サポート駅」となった。駅には、利用者が常時利用できるトイレは開業時から設置されておらず、令和4年3月まで利用者は、駅職員在席時に限り、駅舎管理室内にあったトイレを使用できていた。現在は、駅舎管理室は閉鎖され、トイレは一切使用できなくなっている。トイレは駅利用者に限定された設備であることから、鉄道事業者に対し、強く設置を要望していく。

●深谷市の農業振興について

Q 農業支援の対象を認定農業等に限定しているのはなぜか。

A 今後の予算発表の在り方を検討する際、公表の可否、時期、内容等を、他市も参考に調査研究していく。

●フッ化物洗口について

Q 県では「歯科口腔保健推進計画」において、フッ化物洗口を推進していくとしているが、本市の現状は。

A 市内保育園、幼稚園において30パーセント、小中学校において41パーセントで実施しており、県平均より高い実施率である。

Q 本市における今後の実施方針は。

A 学校歯科医の指導の下、様々な要件に配慮し、関係機関と協議の上、導入に向け検討していく。



A 市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想で、効率的かつ安定的な農業経営を目指している認定農業者を育成することを定めているため、重点的な支援措置を実施している。

Q 市の農業振興のため、新たに農業を志す方が着実に就農し、継続できるような支援をする必要があると思うが、市が実施している取組は。

A 就農希望者や新規就農者が活用できる国県補助制度を対象者が活用できるよう周知を行うとともに、新規就農希望者の研修を実施する明日の農業担い手育成塾の支援に努める。



明戸駅